

## 事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月16日			
平成16年度	事業コード	14122	電話	756-0290
担当部課名	生涯学習部	総合学習センター	所	研究・研修 班
事務事業名	教職員研修事業			
予算上の事務事業名	教職員研修事業費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	13年度
施策名	第2施策	小・中学校教育の充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

--	--	--	--

## 3 事務の区分

自治事務
------

## 4 経費の区分

その他の経費
--------

## 5 事務事業の分類

市単独事業
-------

## 6 受益者負担

なし
----

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)	
教職員として必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上をめざして、理論的・演習的な研修事業を実施し、教育実践の充実・発展と教師の自己啓発に役立つ研修の推進を図ることを目的とする。	教職員 市民(市民公開講座)	
	対象数	単位
	2,134	人
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容		
・研修講座(基本研修講座)5講座 287名 ・教職員専門講座等61講座 2491名 内市民参加 5講座109名 1.講師謝礼等 2,268千円 2.研修用消耗品費等 1,442千円 3.委託料等 990千円 4.負担金等 1,173千円 計 5,873千円		
(4)個別計画の概要	概要	
計画名	なし	
計画年次	年度～年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	研修講座参加率	研修参加者÷教職員数×100 H13年度 2097人 H14年度 2296人 H15年度 5999人 H16・17年度 6200	多くの教職員に研修講座に参加してもらい、指導力・自己啓発の向上に資する。	13	14	15	16	17
				95	104	271	280	280
活動指標	研修講座開催時間数	研修開催時間数÷教職員数(開催時間数) H13.14 約11,100時間 H15 約26,400時間 H16.17約27,400時間	教員1人あたりの平均研修開催時間数により活動量を計る。	5	5	12	12	12

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
事業費	3,541	4,127	5,873	6,305	6,305
人員・時間数	3人	3人	7人	8人	8人
人件費	2,517	2,517	56,070	64,080	64,080
その他経費					
合計	6,058	6,644	61,943	70,385	70,385
特定財源			993	1,200	1,200
対象数(人)		2,131	2,134	2,134	2,134
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	3,117.8	29,026.7	32,982.7	32,982.7

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	平成15年度は、(1)教職員個々のライフステージに沿った系統的・重点的な「基本研修」(2)教職に関わる専門的事項に応じた「専門研修」(3)時代の変化や課題に柔軟かつ適切に対応できる資質・能力の向上をはかるとともに時代の変化に対応できる学校づくりに役立てる「課題研修」の3つの柱を重点に、教職員研修を実施した。研修テーマにより参加者数にばらつきがあり、参加者のニーズを考慮してテ
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 社会の変化に適切に対応でき、教科教育に係る基礎的、専門的分野についての研修を推進しており、教職員の資質向上等に必要な研修である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	理論的・演習的な講座を設定し、教育実践の充実・発展と教師の自己啓発の推進に資するために有効な研修である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 研修講座については、約2600名の受講があった。一定の成果があり、市民公開講座についても参加者が増加している。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	研修講座については、教職員のライフステージに応じたもの、学校長の推薦のもの、本人が希望するもの、市民公開講座等を実施し、研修参加についての制限等は設けていない。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
教職員が確かな教職観・職務能力を身につけられるように研修を体系化し、すべての教職員がその職務に応じて効果的に研修に参加できるようにする。研修内容を精選することにより、研修の重複を避け、研修の適正化を図る。		平成16年度及び17年度までを目途として県と共催している健康教育や体育関係の研修がある。平成17年度は、健康教育を、平成18年度からは、体育関係の研修を市独自で実施することを考えるとき、これらの主管課や主管する場合の増員を含めて関係各課と調整することが必要になってくる。県から移譲される研修の見直しを含めて検討が必要である。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		平成15年度の中核市移行に伴い県から教職員研修事業が移譲されることから、研修体系を見直し再構築しているところである。平成17年度までを目途に県と共催している研修事業があり、それらを平成18年度から市独自で行うにあたり、今後も研修体系の見直し・再構築をしていく必要がある。類似市として平成13年度に中核市となった横須賀市が挙げられるが、研修体系が確定していないことから比較が難しい状況である。
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 平成15年度は、教職員研修事業の体系化、組織化を図り研修を推進するため、基本的には、継続する事業であるが、次の方向で見直しを行った。 1.研修の基本方針、ねらい、課題等の明確化 2.県から移譲される研修と市で行っている研修の見直し、整理統合。 3.研修の実施方法については、選択制や参加型の研修を導入し、参加者のニーズや研修の充実に対応。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し>
--------------